

# 火山離島での災害対応特性と生活回復過程

市古太郎

## 1.人にとっての「害」としての自然災害

自然災害という言葉は、「自然」および「災害」の2つの言葉で構成される。そして自然災害で言う自然とは、ハザードと呼ぶこともできるが、プレートテクトニクスや地球をめぐる大気と水の循環など、そもそもは海洋区域等の非可住地を含めた地球スケールでの自然現象を指している。また災害という言葉は、「災」と「害」を合わせた言葉であることから想像できるように、個人・家族・地域社会、すなわち「人」に害となる自然現象によってもたらされる「事態」を意味している。

このように考えてみれば、自然災害をとらえる場合、対象地域の自然現象を理解することに加えて、その自然現象によって、その地域で生きる人々がどんな「災い」に向き合い、「害」からの回復を図ってきたか、そういった側面も理解していくものとなろう。そのような視点から本章は、伊豆諸島で経験されてきた近年の3つの自然災害、すなわち1986年大島三原山噴火、2000年三宅島雄山噴火、2013年大島台風26号火山泥流災害を対象に、その回復までの営みとその後の島の社会の変容について考えていく。

ところで、なぜ場所も時代も異なる3つの自然災害を比較考察するのか、という疑問も生じよう。本章を通じて、この点に応答したいと思っているが、先に述べておけば、伊豆諸島地域としての共通点と経験共有のネットワークが存在していること、そして時間の中で対応課題と対応主体に変化が見られることへの着目がある。たとえば大島、三宅島とも人口減少と高齢化の中にあるが、それは災害時の要支援者需要の増大と支援側の力量アップが求められることを意味する。時代の中で3つの自然災害を考察し、これからの方向性について知見を得られれば、と考える。

## 2.比較に用いた史料と比較項目について

比較分析に際しては、筆者の10年にわたる伊豆諸島での防災復興フィールドワーク調査を基に、各災害の記録や報告書を用いた。具体的な資料情報は章末に付けた。比較項目は、1.火山噴火・気象現象の概要、2.被害概要、3.全島避難期間、4.避難行動実態、5.災害対策本部体制、6.避難生活、7.避難生活コミュニティと支援活動、8.帰島プログラム、9.復旧復興振興事業、10.生活回復に向けたボランティア活動、の10項目とした。すなわち、危機認知から災害発生、避難行動と避難生活を経て、生活が元に戻るまで経過を取り上げる。そして表1は予兆現象から災害発生、避難行動まで、表2は行政の災害対応体制と避難生活について、そして表3は帰島とその後の復旧復興の営みについてである。

## 3.比較する3つの自然災害

まず他章でも触れられている3つの自然災害とその生活回復経緯について、要点を整理しておきたい。これは表1から表3をそれぞれ縦に見ていくものである。

### (1)1986年伊豆大島三原山噴火

1986年11月15日、大島三原山火口で噴火活動が始まる。11月19日には火口から外輪山内のカルデラに溶岩流流出、11月21日の16時15分に外輪山山腹から火山噴出が始まり（割れ目噴火）、噴煙は上空10,000mに到達、また溶岩流が元町集落200mにまで迫り、島内他所および近海で水蒸気爆発の可能性も

高まったことから、東京都と大島町の合同対策本部で「もはや島内で安全な場所はどこにも存在しない」との判断がされ、11月21日22時50分に全島民に対して島外への避難指示が発令された。

1万人弱の全島民の島外避難行動は、11月22日に負傷者ゼロで完遂され、東京区部の公的避難所での約1ヶ月間の避難生活に入った。避難生活期の島民側および受入側の対応については後述する。そして12月3日から4日間の日帰り帰島も経て、12月12日気象庁予知連の「統一見解」を受けて12月19日に一般島民は帰島を果たした。その後の生活と産業の回復に向けての取り組みは迅速であり、1987年1月には「伊豆大島避難施設緊急整備計画」が事業認可され、2月4日に「大島町の復興（振興）の基本的考え方」が示されている。また1月末からの毎年恒例の「椿まつり」もほぼ例年通りの規模で実施されている。

## (2)2000年三宅島噴火

2000年6月26日火山性地震が多発し気象庁が臨時火山情報を発表、同日に阿古および坪田地区に、6月27日に伊ヶ谷地区に避難勧告発令、6月29日に避難勧告解除。6月30日にはいったん三宅村災害対策本部も廃止されている。その後7月14日に噴火が起こり、神着地区に避難勧告（7/17解除）。7月26日には降雨による火山泥流発生。そして8月18日17時すぎ、最大規模の噴火が発生し（マグマ水蒸気爆発）、大量の火山灰が放出した。8月中旬以降、二酸化硫黄を含む火山ガス放出が始まり、そのピークは全島避難後の11月（80,000t/日）であった。引き続き火山情報に基づく島内各地区で避難勧告と数日を経ての解除がなされ、多くの島民が疲弊、島民の内地への自主避難も増加していった。8月24日から要介護高齢者の内地移送、8月29日に小中高校生が都立秋川高校へ集団避難。8月31日の予知連の統一見解を受けて9月2日7:00に全村民に島外避難指示が発令された。9月5日までにいったん国立オリンピック青少年総合センターに避難し、その後、都営・都民住宅を中心とした公的住宅へ避難入居した。公的住宅での避難生活の特徴は後述するが、高齢者・障害者福祉、教育、緊急雇用と就労支援、また緊急地域雇用特別交付金事業により「げんき農場」「ゆめ農園」が実施されている。

2001年7月から一時帰島開始、2003年3月に活動火山対策避難施設が完成し、短期滞在型帰島事業も開始されつつ、本格帰島へのプロセスとしては、2003年3月28日に村は三宅村火山ガス安全対策検討委員会を設置、国、東京都の三者で帰島プログラムを検討、6月30日の予知連統一見解「現状で火山活動が活発化する兆候は見られない」を受けて7月20日に三宅村長は「帰島に関する基本方針」を公表、避難勧告解除と帰島支援を都に要請、東京都は三宅島帰島支援対策本部を設置、7月21日には、村も三宅村帰島対策本部を設置、二酸化硫黄の健康への影響を中心とするリスクコミュニケーションが実施された。

帰島への準備・支援として、事業所・商店の再開支援、引越支援、村営住宅建設等が実施され、2005年2月1日に4年5ヶ月ぶりに避難指示解除、第1陣が帰島を果たしている。また「被災者帰島生活再建支援制度」は、発災日（2000/6/26）に自己所有住宅に居住していた世帯で、かつ、三宅島に帰島し自己所有住宅に居住する世帯で、避難指示解除日から起算して原則6月以内に帰島する（のちに2018/3/31まで延長）などの要件を満たす世帯を対象に、住宅の新築、改築、修繕等及び住宅付帯設備の購入等に対し、1世帯あたり150万円を限度に支給され、実績として837件、928,646千円（平均で世帯あたり1,109千円）となっている。

帰島の実態として、2000年9月1日に3,829人、1,966世帯に対して帰島開始2年半後の2007年9月1

日で2,853人、1,712世帯、人口で75.7%、世帯数で89.0%と記録されている。

### (3)2015年台風23号大島土砂災害

本災害は噴火災害ではなく気象災害であるが、火山灰で構成される表層土壌が降雨と共に流下し、火山泥流となって被害を発生させたという点で、火山災害という面も有している。

2013年10月11日にマリアナ諸島付近で台風26号が発生、10月16日未明に強い勢力を維持したまま大島に最接近した。大島元町での降雨量は10月15日9:00から10月16日9:00までの連続雨量で824mmに達し、降雨ピークは10月16日の深夜2時から4時にかけて、時間最大雨量は122.5mmであった。

大島町と消防本部・消防団の土砂災害発生までの対応については、第三者調査委員会報告書も公表されている。10月15日11:00の台風説明会で消防団含めて情報共有された後、消防本部は深夜1時、消防団は1時半、大島町は2時に参集決定がなされ、終業時間でいったん解散となっている。この間、17:38に大雨警報、18:05に土砂災害警戒情報が気象庁から発表されている。そして大島町として避難勧告を発令することなく、深夜参集する中、土砂災害発生連絡入り、大島町と消防本部・消防団が大金沢沿いの住家に向かった際には、泥流と流木で現場到達できなかつたと記録されている。この災害による人的被害は死者36名、行方不明者3名、また住家被害として全壊50棟、大規模半壊11棟、半壊16棟であった。

その後の避難生活に関して、島内7箇所に避難所開設、また46戸の応急仮設住宅が建設された。また国や東京都の支援に加えて、10月18日に大島町で初めてとなる災害ボランティアセンターが開設され、土砂除去や片付け、またサロン活動として「あいべえ」が運営されている。

復旧復興については、11月29日に東京都が伊豆大島土砂災害対策検討会を設置し、防災砂防施設の整備方針を中心に2014年3月に報告書を公表、また12月6日に大島町は災害復興本部を設置し、12月17日に大島町災害復興基本方針、2014年2月3日に復興計画策定委員会を設置し9月に復興計画策定、生活再建、インフラ復旧、産業・観光復興、防災まちづくり体制強化、元町地区復興まちづくり計画が掲げられ、復興計画に基づいて、町営住宅建設24戸、被害が生じた神達地区を中心に大島町メモリアル公園が2020年10月にオープンしている。

## 4.三つの自然災害対応に共通した特徴

各災害の概要を踏まえて、次に火山離島での自然災害対応の共通特性として4点、見ていきたい。

### (1)東京都-島嶼部町村の強力な連携対応体制

第1に災害対策本部体制についてである。災害対策基本法に基づき、国、東京都、大島町もしくは三宅村にそれぞれ災害対策本部が開設されるが、東京都と島嶼部町村の緊密な連携ないし一体性が特徴的である。

大島では、1986年噴火に先立つ1984年に四者懇談会（東京都大島支庁、大島町、大島警察署、気象庁大島測候所）を発足させていたが、1986年11月16日に四者懇談会を「発展的に改組した」四者共同対策本部を、さらに11月21日に大島支庁と大島町で合同対策本部を設置している。東京都と大島町の一体的な災害対策本部運用が行われている。

三宅村でも、四者懇談会の会議体は発足していたが、2000年噴火では、三宅村、東京都で緊密な連携をとりながら、それぞれ災害対策本部を開催している。たとえば表1に示したように、7月14日からすでに

三宅村災害対策本部が活動していたが、8月29日早朝の噴火に伴って東京都は国に先行して都庁内と三宅島現地に災害対策本部を開設している。また表3に帰島対策の経緯を見ると2004年7月20日の三宅村長の「帰島に関する基本方針」表明の翌日、東京都は三宅村帰島支援対策本部を発足させている。

このような一体的な災害対応は、内地が被災していないという条件下であるが、島嶼部町村の災害対応体制として印象的である。これはまた、防災施設や港湾・交通基盤施設の整備および管理者としての東京都の島嶼地域における役割の大きさにも起因している。

なお2013年大島土砂災害の第三者調査委員会報告書には「本土砂災害においては、東京都は、大島町において大雨警報、土砂災害警戒情報が発表されているにもかかわらず、町職員が全員不在であることを把握して、これを了解した」とあり「市町村の態勢に対する積極的な支援と支持・助言」を提言している。

## (2)島外全島避難という選択肢

1986年伊豆大島三原山噴火は「日本で初めての全島避難」が実施された離島災害であった。実際、自然災害に伴い行政判断で全島民の島外避難が行われた事例は、本章で取り上げた2つの噴火災害に加えて、2015年口永良部島噴火の3事例のみであり、都の活動誌には「予期しなかった全島避難」という表記もある。それでも全島避難は火山離島での噴火災害時の大事な選択肢であり、全島避難判断に至る経緯、全島民の避難行動実態、そして帰島判断と帰島プロセスから得られる教訓は少なくない。

まず、1986年大島、2000年三宅島に共通して、火山性地震活発化と最大噴火に至るまでの期間に集落（地区）の指定避難所への避難が行われている、つまり島内での避難対応を経て、島民の安全確保が島内避難では難しいレベルの噴火活動に至ったという判断に基づき、島外全島避難を決定している。

1986年大島三原山噴火で都の活動誌は「今回の場合、気象条件等数多くの幸運に恵まれたこともあるが、何と云っても、大島町が早い段階で避難を決定し、早めの指示を発したことが1人の死傷者もなく避難させることにつながった」と対応評価している。それはまた、前項で述べた国・都・町の情報共有と意思疎通の関係性があったからとも考えられる。

2000年三宅島噴火においては、火山灰によって雨水が浸透せず、降雨のたびに泥流発生。巨石や流木も落下し、住家と道路を損壊、また泥流による電柱倒壊に伴う停電という厳しい日常生活への影響を経て、8/18の最大規模の噴火活動を踏まえ、高齢者、児童・生徒の島外避難が実行され、最終的に予知連の8月31日統一見解「噴火が継続的に発生、18日や29日の規模を上回る噴火や火砕流発生の可能性」が示され、9月2日7:00に三宅村長による全島避難判断表明がなされた。

ところで島を離れる際、「いつ帰島できるのか」は大きな関心事であり不安でもある。結果的に避難指示解除まで、1986年大島では1ヶ月、2000年三宅島では4年半、また2015年口永良部島では6ヶ月となっている。どのケースにおいても「当時はもっと早く帰島できると思っていた」という島民の意見を聞く。また2000年三宅島噴火に際し「避難生活はおおよそ1ヶ月程度だと想定していました。その根拠は『大島の人たちが1ヶ月で帰れたのだから、自分たちも1ヶ月で帰れるだろう』という気持ちだった」(●という島嶼間の経験共有もあったようである。

なお2013年台風26号災害でも、その後の27,28号への対処として内地への要支援者を対象とした公的避難が行われた。

### (3)火山砂防施設の整備と防災体制構築

共通する災害対策の第3は、溶岩流や火砕流を受け止め、降雨に伴う火山泥流の被害軽減を図る火山砂防施設の重要性である。2013年大島台風26号災害で泥流被害を防ぐことはできなかったが、大金沢堆積工において流木を受け止め、堆積工による土砂堆積により下流集落の被害軽減が図られた事実は島民に共有された。そして大島町復興計画の策定作業に先立って、東京都が中心となって土砂災害対策検討委員会報告を公表し、火山砂防施設の整備方針を提示している。

また東京都三宅島現地災害対策本部長を務めた青山は、三宅島への帰島について『帰島できたのはなぜですか』とよく聞かれるが、問題を単純化してひとことと言うと、降灰に起因する土石流を防止する工事を行ったから帰れた」と述べている<sup>(●)</sup>。

そしてこういった火山砂防施設整備の上に、その施設の役割と限界を認識し、避難支援や災害対応にあたる町村の防災体制が構築されている。

### (4)生計回復としての観光業回復の重要性

災害被害は身体負傷や住家喪失といった直接被害に加えて、生活支障・産業活動停止とその回復といった間接被害に区分される。そして島嶼部における間接被害の回復活動として、観光業の影響と回復への取り組みは、東日本大震災や熊本地震からの復旧復興と比べても特徴的である。

すなわち1986年大島噴火では、1987年2月4日東京都「復興（振興）の基本的考え方」において「大島町の社会経済の復興（振興）対策については、基幹産業である観光、農林水産業の経済再建を大島町と十分協議し、樹立する」とあり、産業復興のトップに観光業が位置づけられ、帰島を果たした1ヶ月後の1987年1月には毎年の椿まつりを、1987年7月の伊豆大島商工夏まつり、1988年の大島物産展が展開されている。

一方で2000年三宅島では、生活基盤施設復旧と「火山ガスとの共生」を帰島に関する基本方針に掲げる中で、全島民の安全な帰島と生活回復が最重要課題であり、観光復興が帰島計画の段階で中心項目に位置づけられている訳ではない。しかし村の災害記録誌には「村は復興を推進するにあたって、災害の前にも島の基幹産業だった観光を復興の大きな柱に据えた」とあり、新たな温泉源採掘、空き教室の活用（坪田中学校）等が進められた。三宅島への1999年の年間来島者89,043人に対し2006年の年間来島者は51,977人となっている。

2013年大島土砂災害においても、観光復興は主要な柱と位置づけられた。すなわち復興計画策定に向けて大島町が設置した復興町民会議の3分科会の1つが産業・観光復興支援分科会であり、策定された復興計画の4つの柱の1つが産業・観光復興となっている。

## 5.三つの災害対応における変化と展開

前節では3つの災害対応の共通点について考察した。次に1986年、2000年、2013年と10年弱の時代推移の中での変容、とりわけ大島での1986年と2013年の災害対応の課題深化と解決方策の展開という視点で5点、考察してみたい。

## (1)災害情報の伝達手段

第1に災害情報伝達手段である。火山噴火災害において、避難対処判断に係る火山活動情報の伝達と受容は大きな意味をもっている。また気象災害においても、台風では最大5日前から予報円が公表されるなど、台風接近に係る気象情報は身体の安全確保に不可欠の情報である。

1986年大島噴火災害では、1979年に完成した大島町防災行政無線（同時同報無線）が「住民への災害対応にきわめて大きな力を発揮した」とされている。そして東京都災害対策本部の調査によれば「最初の避難指示を誰から聞きましたか」という単数回答設問に対して、防災行政無線が62.6%、次いで消防団13.6%、家族や近所の知人から12.7%、そしてテレビ・ラジオから3.6%と防災行政無線の割合が最も高くなっている。

2000年三宅島噴火においても、避難勧告や行政からの物資配布（土嚢や防塵マスク等）といった情報伝達に防災行政無線が機能している。その一方で、宮下は「住民に出される情報が少なすぎた。現状の報告もない、今後の見通しもないなか、避難解除さえ突然のことだった」と述懐している<sup>●</sup>。避難勧告など生活を左右する行政決定に対し「なぜそうなのか」という情報が求められていた。音声のみで一定の緩速速度で発信される防災行政無線の限界とも言えるだろう。

2013年大島土砂災害においては、町役場からの避難指示は出ていないが、第三者検証委員会が実施した島民アンケート調査で「台風や大雨に関する情報をどこから入手していましたか」という複数回答設問に対して、テレビ82.1%、防災無線26.5%、知人から9.3%、ラジオ8.0%、インターネット8.0%等となっている（消防団から伝達という回答肢はない）。台風情報が全国規模で報道されていたという面もあるが、防災無線も4世帯に1世帯の割合で活用され、またインターネットの活用も広がっていることが伺える。

なお2013年の大島町防災行政無線とは、屋外放送機に加えて、各世帯配布の個別受信機を指している。そして、個別受信機は1983年噴火を契機に全戸配布を進めたものであった。そして1986年大島噴火で機能した防災行政無線もまた、1965年の元町大火からの再建策として整備された経緯を持っていた。変化と展開として考察する事情もこのあたりにある。

## (2)災害時要支援者の支援体制と消防団・自主防災組織

第2に住民の避難誘導、特に他者からの支援が必要な災害時要支援者の支援体制についてである。大島・三宅島で人口減少・高齢化が進む中、1986年大島噴火災害時の消防団の活躍、2000年三宅島噴火での自衛隊・東京消防庁からの受援による体制、2013年大島土砂災害では台風気象災害というハザード相違が主因ではあるが、消防団活動の限界と、1986年噴火災害をきっかけとして島内8地区で結成されていた自主防災組織の対応力不足が浮かび上がってくる。特に1986年と2013年の相違について見ておきたい。

1986年大島噴火災害において、消防団への評価は非常に高い。たとえば東京都立大学の調査報告書では1986年4月時点で7分団、495名体制で、約10世帯に1名の消防団員体制について「消防団は単なる地域防災組織にとどまらず、平常時においても地域のまとめ役でありまた行政と住民のパイプ役を担っていた」<sup>●</sup>と考察している。また1986年対応について東京都の活動誌で「老人名簿が町の各出張所に準備してあったため、消防団が2人1組で老人名簿を片手に1軒1軒個別訪問して避難誘導にあたった。また、歩

行困難な老人や病人については、背負ったり、戸板に乗せて運ぶなど、弱者避難がなにもまして優先的に  
行われた」と記載され、「大島町には、町会や自主防災組織はなかったが、我が家をかえりみないで住民の  
救助活動にあたったといわれる消防団の活躍があったため、避難誘導が円滑に実施できた」と評価してい  
る。その上で「しかし、溶岩流等により火災が発生した場合、消防団は消火活動を優先せざるを得ないこと  
から、どうしても住民の避難誘導が困難となる場合が生ずるおそれがある。このため、自主防災組織による  
避難誘導ができるように、自主防災組織及び防災リーダーの育成や実践的な防災訓練を実施することによ  
り、応急対策の充実強化を図っていく必要がある」と考察がなされていた。

1986年噴火災害から27年後の2013年大島土砂災害で、消防団だけでなく自主防災組織で対応していく  
という方向性はどうか。筆者は2013年土砂災害時の避難対処実態について調査を実施し、大島  
消防団本部および消防団の深夜参集と土砂で未到達ではあったが、現場駆け付けの様子については把握でき  
たが、自主防災組織による地域住民および災害時要支援者への避難支援行動については特段の見聞を得られ  
ていない。大島町としても2016年の噴火30周年シンポジウムにおいて「昭和61年の噴火後に結成された  
自主防災組織ですが、現在の活動はあまり活発とは言えません」と報告している<sup>●</sup>。

なお2000年三宅島噴火においては、東京都・三宅村それぞれの記録誌において消防団の記述はあまり多  
くなく、三宅村の記録誌において「島民が避難した後は、村、警察や消防団によって全住宅が巡回され、残  
留者がいないかどうかの確認作業を実施」という記述が見られる程度となっている。

### (3)全島避難に伴う受入先と避難生活環境

第3に1986年大島噴火と2000年三宅島噴火に関する内容となるが、島外全員避難時の受入先と避難生  
活環境についてである。

1986年大島噴火では、表2の6-1)にあるように、11月22日の全島避難直後で東京区部67.1%、静岡  
県32.1%、神奈川県0.3%、伊豆諸島0.3%で、静岡県避難者は11月24日には全員、東京区部に移動してい  
る。避難所となったのは、公立学校、公立屋内スポーツ施設等であり、最大で10区26施設であった。

2000年三宅島では、火山活動が活発化した7月19日に一時避難先として都営住宅等を使用する方針を知  
事決定し、提供戸数は最多時で1,117戸（都営・都民857戸、公社146戸、区市46戸、他縣市29戸、公  
団39戸）であった。1年後の2001年8月1日時点の記録として、東京区部40.0%、東京市部46.9%、島  
嶼部1.7%、静岡を含む他県10.6%で、避難居住施設として公的住宅（公営、公社、公団）で68.9%、縁故  
避難21.0%となっている。

1986年大島噴火での1ヶ月間の東京区部での避難所生活の様子として、避難先での仮設保育所の開設運  
営、避難生活における死傷者ゼロ、各避難所近くの浴場を調べ、地図に印をつけて避難所に掲示、無料銭湯  
入浴券の配布、大田区は平和島ユースセンター、萩中集会所、大田区民センターの3箇所、最大619名を  
受入れ、また3避難所と蒲田駅、大森駅に停車する「大田区大島町民仮宿泊所循環バス」を17日間、1日  
3便運行といった対処がなされていた。

2000年三宅島噴火では、青少年オリンピックセンターでの数日を経由しつつ、公的住宅入居で避難生活  
がスタートしたこともあり、慣れない団地生活の困難はありつつも、入居先での地域生活を送っている。特  
記しておきたい点として、子どもたちの全寮制生活があり、村立小中学校および三宅高校が都立秋川高校で

全寮制による学校運営が行われている。それでも、避難生活が長期化する中で、2004年5月の段階で小学生全員、中学生の95%は、保護者の避難地区の学校に編入している。

都の三宅島災害誌で青山は「全島避難していった4年半は、仮設住宅を建設することなく、公営・公社住宅に入ってもらった。おかげで1986年大島噴火のときのように苦労して入浴作戦を実施する必要はなかった」と述べているが、建設型仮設住宅を回避できたことは注目に値する。たとえば2015年口永良部島噴火での6ヶ月間の全島避難生活では、137人、86世帯の全島避難に対して、避難先の屋久町で27戸の仮設住宅が建設されている。それは東京都政に対して、3,845人、1,957世帯（2000年1月1日住民基本台帳）という規模であった点、火山活動活発化から全島避難決定までの受入準備を進めることができた点が指摘できよう。逆に言えば、準備期間が短く、規模が大きければ、困難であったとも考えられる。

#### (4)避難生活コミュニティ

第4に避難生活期に回復をめざして育まれる避難生活者同士の関係性と取組みである。2016年に大島では、1986年噴火30年事業を展開しているが、事業記録集には、今回初めて開示された生のエピソードも掲載されている。経験者の記憶にある多くの大切な取組みがあろう。その上で、今回収集できた資料から、避難生活コミュニティ活動について触れておきたい。

1986年大島噴火では、港区スポーツセンターに避難した島民が、避難生活の情報交換のために「大島連絡会」を設置している。また都活動誌に「特筆すべきは、各避難所毎に住民の自発的発案により、自然発生的に各種ミニコミ誌が誕生し」とあり、「町のお知らせ」とは別に発行された。港区スポーツセンター（避難者約2,000名）では、「大島ニュース」をガリ版刷りで11/24から12/22まで毎日発行している。

1986/11/24に発行された第1号では「きょう、港区の役所の方から、洗濯機が十五台、設置されました。、助かったワーっと、明るい笑顔がこぼれていました」という声が紹介された上で「提案：なかよく大切に使える方法を考え、声を寄せてくれませんか、お母さんたち！」といった投げかけがされている。

2000年三宅島でも、元々の5つの地区がバラバラに都内で避難生活を送る中で、元の地区の範囲を超えて、避難先の自治体ごとに三宅住民による自治会的な組織が結成され、さらにこれら島民会が連携して2002年4月に「三宅島島民連絡会」が三宅住民の自主組織として結成された。島民連絡会が主催者となり、都内ボランティア団体も協力し「島民ふれあい集会」が合計9回開催されている。これらの活動について宮下は「情報の伝達や交換、高齢者や独居者の見守りなどにも大きな役割を果たした」と述べている。

加えて2000年三宅島の避難生活において、国の緊急地域雇用特別基金事業を活用し、三宅島特産農産物種苗等の栽培・保全事業として展開された「げんき農場（八王子市宇津木町、2001/5月から2004/12月）」と「ゆめ農園（江東区夢の島、2002/1月から2004/12月）」の評価は高い。たとえば宮下は「経済的支援はもちろん、身体を動かし、見知った顔に出会える場として非常に好評で、良い支援だったと思う」と述べる。

#### (5)奉仕活動と市民ボランティア

第5に島内島外の災害ボランティアに関する展開がある。この点は1986年から現在に至る35年超の年月で大きな展開があった。



1986年大島での東京区部の避難所では、地域の町会・自治会、赤十字奉仕団、PTA等地域団体から、多様な多くの支援活動があったと都活動誌に記録されている。この記録で興味深いのは、ボランティアと奉仕活動の2つの用語が並行して用いられている点である。1995年阪神・淡路大震災、2004年中越地震を経て、日本でも災害ボランティアが定着し、現在、発災数日後には、被災地の社会福祉協議会が中心となって災害ボランティアセンターを開設されるが、この災害ボランティアセンターを災害奉仕センターとは呼ばない。奉仕活動という用語は1986年当時の雰囲気を感じさせる用語と言えるだろう。

1986年大島全島避難で避難者を受け入れた千代田区立九段中学校では、11月22日に学校体育館へ、学校組織と千代田区防災課、PTAが連携して受入準備、支給品の整理を行い、避難者到着後、「何かありましたらお申し付けください」と体育館をまわり、対応に飛び回ったと当時のPTA女性幹部は述べ「私共ではたったの4日間でしたが、校長先生を中心に、父母の協力があってはじめてなした本当のボランティアでありました」と都活動誌に寄稿している。都活動誌では1986年大島噴火災害の教訓として「PTAや日赤奉仕団あるいは防災市民組織の人々により、炊き出しや避難者の世話など多方面にわたる活躍がみられた」とし、「今後、ボランティアの任務分担等を防災計画に位置づけるとともに、関係者の理解と協力を得て積極的に活用できるように検討を進める必要がある」と述べられている。

2000年三宅島噴火災害においては、7月の噴火降灰に対して、島内に加え、島外からのボランティア活動も実施されていた。そして全島避難後、三宅島社会福祉協議会、東京災害ボランティアネットワーク、東京ボランティア市民活動センターが主要構成団体となり「三宅島災害・東京ボランティア支援センター」が設立される。このセンターは、島民電話帳を作成し、その電話帳をもとに生活情報ニュース「みやけの風」を毎週土曜日に主にFAXで配信した。また「島民ふれあい集会」の開催協力も行っている。そして2005年2月以降の帰島にあたっては、引越サポート、降灰除去、自宅庭の草刈りといった帰島支援ボランティア活動を展開している。また2005年10月5日には、高齢者を中心に島民がつどう場として「風の家」を開設し、島民との交流活動としての展開も図っている。

青山は「ボランティアの皆さんの活動もめざましかった。噴火のときの民家の灰落としの手伝いから始まって、全島避難のときには分散避難した人たちが集まるふれあい集会の開催を積み重ねた。帰島にあたっては島に泊まり込んで引っ越し手伝いのボランティア活動やってきた。今、三宅島ボランティア支援センターの皆さんは、現地に「かぜのいえ」を開設し、島の人々のくらしを応援するたまり場にしている」と記載している。

2013年大島土砂災害においても、発災2日後に「大島社協災害ボランティアセンター」が開設され、泥出しや片付けといった作業系ボランティア活動に加えて「あいべえ」というサロン活動が開設されている。

#### 4.三つの災害対応と回復から「いま」を考察する。

##### (1)高齢化と近隣関係の変容

国勢調査・人口ピラミッド

##### (2)継承の難しさと努力

「大島町によると、本調査時点で記録が残る平成22年度以降、本土砂災害発生までの間、災害対策本部

を設置した事例はない。また、町職員への聴き取りにおいては、平成 22 年度以前も災害対策本部を設置した記憶はないと述べる者がいた」 p.7

### (3)災害と共生する島

ジオパーク

#### 参考引用文献

- 1) 東京都：昭和 61 年
- 2) 東京都立大学都市研究センター：1986 年伊豆大島噴火における組織と人間，1991 年
- 3) 三宅村：三宅島噴火災害の記録，2008 年
- 4) 東京都：平成 12 年三宅島噴火災害誌，2007 年
- 5) 田中淳+サーベイリサーチセンター：社会調査でみる災害復興，弘文堂，2009 年
- 6) 関西学院大学災害復興制度研究所：震災難民・原発棄民 1923-2011，2013 年
- 7) 大島町：大島町復興計画～安心と笑顔あふれる美しい島をめざして～，2014 年 9 月
- 8) 平成 25 年伊豆大島土砂災害第三者調査委員会：報告書，2016 年 3 月
- 9) 大島町：平成 25 年伊豆大島土砂災害記録誌，2017 年 3 月
- 10) 高橋拓宙，市古太郎（2018）活火山を有する離島での災害を事例とした個人，地域の災害時対処行動に関する研究-平成 25 年伊豆大島土砂災害を事例として-，地域安全学会春季大会，pp.105-108
- 11) 1986 年伊豆大島噴火 30 周年事業記録集，1986 年伊豆大島噴火 30 周年事業実行委員会，2017 年
- 12) 宮下香奈：2000 年三宅島噴火からの復興，1986 年伊豆大島噴火 30 周年事業記録集，2017 年

表 1 三つの災害対応の比較

	1986 年大島三原山噴火	2000 年三宅島雄山噴火	2013 年大島台風 26 号
1. 火山噴火・気象現象の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1986/11/15 火口で噴火活動開始</li> <li>・11/19 溶岩流がカルデラ内に流出</li> <li>・11/21, 16:15 割れ目噴火(山腹側噴火)開始。噴煙高さ 10,000m に達する。11/23 まで溶岩流出続く。</li> <li>・12/18 山頂で噴火。以後は火山性地震は続くも噴火活動は収束。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2000/7/14 山頂のカルデラから噴火。大量の白く湿った火山灰</li> <li>・8/18 最大噴火。噴煙高さ 14,000m に到達。無風で垂直に落下。活発な火山ガス(二酸化硫黄)放出始まる。</li> <li>・8/29 低温(約 30°C)火砕流が発生。</li> <li>・2003/6 月火山ガス放出は最盛期の 1/6 まで低下するが当面続く</li> <li>・2005/2 月現段階で大規模な噴火につながる兆候は認められない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10/10 にマリアナ諸島付近で台風第 26 号発生。</li> <li>・10/16 の深夜 2 時半頃、土砂災害発生</li> <li>・連続雨量 824mm(10/15 9:00-10/16 9:00)</li> </ul>
2. 被害概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的被害：無し</li> <li>・住家被害：無し</li> <li>・間接被害：1 ヶ月の島外避難生活に伴う観光業や商業への影響と収入減。農水産物の管理不能・出荷不能による被害</li> <li>・溶岩流による砂防施設被害(長沢)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的被害：噴火に伴う負傷者 1 人</li> <li>・住家全壊 23, 大規模半壊 157, 半壊 41, 一部損壊 103</li> <li>・降灰・ガスによる農地被害</li> <li>・避難指示解除の時点で避難直前に比べて旅館民宿 26/89 軒, 食堂 4/22 軒, スーパー 7/71 軒の再開</li> <li>・空路の閉鎖</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死者 36 人, 行方不明者 3 人</li> <li>・住家全壊 50, 大規模半壊 11, 半壊 16, 一部損壊 77.</li> <li>・長沢・大金沢流域を中心に表層崩壊発生。土砂・倒木流下で住家被害。</li> <li>・泉津・岡田・波浮港で山地崩壊災害</li> </ul>
3. 全島避難期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1986/11/21 全島避難決定。</li> <li>・1986/11/22 一般島民避難完了。</li> <li>・1986/12/19 島民第一弾帰島</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2000/9/1 全島避難決定。</li> <li>・2000/9/4 一般島民避難完了。</li> <li>・2005/2/2 島民第一弾帰島</li> </ul>	
4. 災害対策本部体制 (緊急対応から避難生活終息まで)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1984/2 月四者懇談会を設置。</li> <li>・1986/11/15 大島町三原山対策本部設置。</li> <li>・11/16 四者共同対策本部設置。</li> <li>・11/21 大島町と支庁で合同対策本部設置</li> <li>・11/21 大島町三原山噴火対策本部設置</li> <li>・11/21 東京都災害対策本部設置</li> <li>・11/17 関係省庁連絡会議, 11/21 政府対策本部設置。</li> <li>・大島消防団と東京消防庁伊豆大島噴火災害現地支援隊が中心となった溶岩冷却活動, 11/24-26 の 3 日間。</li> <li>・11/26-12/19 ホテルシップ。災害対策活動に従事する職員に提供。</li> <li>・1/21 四者共同対策本部解散。</li> <li>・2/20 政府対策本部設置廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2000/7/14 三宅村災害対策本部設置。</li> <li>・2000/8/11 三宅島・新島・神津島近海地震等災害対策会議設置</li> <li>・2000/8/29 東京都災害対策本部設置。東京都現地災害対策本部設置</li> <li>・2000/8/29 三宅島噴火及び新島・神津島近海地震非常災害対策本部設置(国)</li> <li>・2000/9/4 三宅村現地災害対策本部設置(ホテルシップ内に設置)。10/7-2001/6/30 は神津島村営ロッジ。7/1 からは脱硫施設を備えた三宅島庁舎内に再開。</li> <li>・2000/9/5 三宅村役場東京事務所, 9/19 に立川事務所。11/15 に新宿総合事務所を開設。2 事務所も出張所機能を残す。</li> <li>・2000/9/26 三宅島火山活動検討委員会設置(火山活動の現状分析と今後の火山活動についての予測)</li> <li>・2000/12 月～2001/3 月三宅島泥流対策・インフラ復旧 PT。その後, 三宅島災害対策技術会議を設置(全 19 回開催)。</li> <li>・2001/10/31 「三宅村生活支援」連絡会議(生活支援 PT)設置。2003/3/27 まで全 10 回開催。</li> <li>・2005/2/1 避難指示解除と 3/31 に東京都災害対策本部廃止。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10/15 11:00 台風説明会(大島町・三宅村・八丈町を対象としたテレビ会議)</li> <li>・16:00 第 1 次非常配備で 10/16 の 2 時に出勤決定。消防本部は 1 時, 消防団は 1 時半に詰め所集合</li> <li>・10/16 2:57 第 2 次非常配備態勢, 3:14 第 3 次非常配備態勢(男性職員全員)</li> <li>・4:57 自衛隊派遣要請</li> <li>・5:18 大島町災害対策本部設置</li> <li>・6:00 消防団本部を元町分団へ移動。全分団で救助活動に</li> <li>・9:00 東京消防庁への応援要請</li> <li>・10/17 大島四者懇談会開催</li> </ul>

表2 三つの災害対応の比較

	1986年大島噴火	2000年三宅島噴火	2013年大島台風26号
5. 避難行動			
1) 避難行動概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>11/21,16:25 観光宿泊施設に避難指示.</li> <li>11/21,17:06 町民の自家用車使用禁止. 登山道通行禁止</li> <li>11/21, 17:57 避難指示 (岡田・泉津), その後, 北の山, 元町, 野増, 間伏, 差木地, クダッチ, 波浮港と島内全地区に避難場所・避難所への避難指示.</li> <li>11/21, 22:50 島外への避難指示. 多くの島民が指定された地区近隣避難所を経て11/22の島外避難へ.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6/26-29 臨時火山情報に基づく避難勧告 (阿古, 坪田, 伊ヶ谷)</li> <li>7/14 噴火に伴う避難勧告 (神着)</li> <li>7/26 総降雨量 52mm による泥流発生</li> <li>8/24 在宅・入所要介護高齢者の内地移送開始</li> <li>9/2 の避難指示までに 46% の島民が自主避難 (東大調査)</li> <li>74% の島民は 3ヶ月以内に帰島できると考えていた (東大調査)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10/15 6:15 関東甲信地方気象情報第2号「10/16にかけて最大風速35m, 24h 予想降水量 300mm」</li> <li>17:38 大雨警報発表</li> <li>18:05 土砂災害警戒情報発表</li> <li>10/16 2:20 記録的短時間大雨「大島元町で 101mm」発表</li> <li>4:00 職員が神達地区の現場確認. つばき小付近で前に進めず. 元町橋から先も進めず.</li> </ul>
2) 避難情報入手手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災無線によって伝達 (62.6% の島民が避難指示を無線で認知)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災無線によって伝達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ (82.1%)</li> <li>防災無線個別受信機 (26.5%)</li> </ul>
3) 避難誘導対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区において, 避難誘導と広報活動を実施. 町役場から住民名簿を入手して団員2名1組で各家庭を回る. 歩行困難者は団員3名1組で車や場合によっては雨戸に乗せて移送.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難準備ができた人から村営バスを利用して港へ移動.</li> <li>三宅村・警察・消防団により全住宅巡回し. 残留者無しを確認.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10/16 2:50 消防本部と消防団がポンプ車2台で大金沢に向かうも流木・土砂で通行できず.</li> <li>「ずっと起きていた」9.3%, 途中で起きた42.4%. 神達・元町での自宅2階緊急避難 (垂直避難) の効果</li> </ul>
6. 避難生活			
	【1ヶ月】	【4年半 (54ヶ月)】	
1) 避難先自治体と人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京区部 : 7,032 人</li> <li>東京島嶼部 : 35 人</li> <li>静岡県 : 3,368 人</li> <li>神奈川県 : 41 人</li> <li>合計 10,476 人 (1986/11/22 時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京区部 : 1,504 人</li> <li>東京市部 : 1,727 人</li> <li>東京島嶼部 : 64 人</li> <li>静岡県 : 34 人, 他県 : 355 人</li> <li>合計 3,684 人 (2001/8/1 時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島内 (大島町内) 避難</li> </ul>
2) 避難所・住宅種別	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的避難所 : 8,408 人</li> <li>自主避難者等 : 1,850 人</li> <li>福祉施設・病院 : 218 人</li> <li>合計 10,476 人 (1986/11/24 時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都営・都民 : 1,897 人</li> <li>公社・公団 : 463 人</li> <li>市区町村公営 : 176 人</li> <li>他県営 : 3 人</li> <li>社宅 : 279 人</li> <li>施設等 : 93 人</li> <li>縁故 : 773 人</li> <li>合計 3,684 人 (2001/8/1 時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島内7箇所 (うち2箇所は福祉避難所) に最大で 1,017 人 (10/19)</li> <li>その後台風 27・28 号接近に伴い野増, 差木地, 波浮港など島内 11 箇所まで 1,374 人が避難 (10/25)</li> <li>2014/1 月から 2016/4 月まで 46 戸の応急仮設住宅建設され仮住まい生活</li> </ul>
3) 避難生活先の補足	<ul style="list-style-type: none"> <li>静岡県内避難者は 11/24 に都内へ</li> <li>都内避難所は区部のみ, 避難所数は最大で 10 区 26 箇所.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,300 人は青少年オリンピックセンターを経由して公的住宅へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>台風 27・28 号対策として, 高齢者・障害者を中心に 127 人の希望者が島外公的避難</li> </ul>
7. (島外) 避難時の避難生活コミュニティと支援活動			
1) 避難島民同士のつながりの回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>各避難所毎に自発的に各種ミニコミ誌が誕生. 例えば港区での大島連絡委員会による日刊「大島ニュース」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難先の区市町村ごとに, 三宅住民による自治会的なものを組織.</li> <li>2001/4 月三宅島島民連絡会</li> <li>2000/12/3 第1回島民ふれあい集会 (三宅村島民連絡会, 三宅島社会福祉協議会, 東京ボランティア・市民活動センター, 三宅島災害・東京ボランティア支援センター). 2004/11/28 の第9回まで年2回開催.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>婦人会による献立て検討と炊き出し.</li> <li>11/1 に避難所で喫茶スペース「あいべえ」が災害ボランティアの支援も受けて開設され, 交流の場となる. 並行して, 店舗「くぼいち」でも週一回開催. その後, 避難住宅 (都職員住宅) 敷地内, 応急仮設住宅集会所でも開催.</li> </ul>
2) 避難生活の支援活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>各避難所近くの浴場を調べ, 地図に印をつけて避難所に掲示. 大人 39,823 枚, 中人 4,324 枚, 小人 2,526 枚の総合計 46,673 枚が配布された. 近くに浴場がない品川区八潮地区の小中学校避難所では, マイクロバス 2 台で内陸部の浴場へ.</li> <li>大田区は平和島ユースセンター, 萩中集会所, 大田区民センターの3箇所, 最大 619 名を受入れ, また三避難所と蒲田駅, 大森駅に停車する「大田区大島町民仮泊所循環バス」を 17 日間, 1日3便運行.</li> <li>避難所において, ミニコンサート, 炊き出しといったボランティア活動.</li> <li>受入先の町会・自治会および PTA 等地域団体による奉仕活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋川高校での小中学校での教育活動 (2005/3 月まで)</li> <li>事業者に対する既借入金への利子補給</li> <li>三宅村災害保護特別事業</li> <li>緊急地域紅葉特別交付金事業. 「げんき農場」「ゆめ農園」</li> <li>三宅島民情報ネットワーク事業</li> <li>住民説明会開催 (7 次にわたって)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者生活支援連絡会 (町, 支庁, 保健所大島出張所, 社会福祉協議会, 民生児童委員等で構成). 支援の把握や声がけ活動など.</li> <li>こころのケア (保健師による元町地区の全戸訪問)</li> <li>災害対応従事者向けの健康相談室</li> <li>遺留品の保管と返却.</li> <li>お弁当の配達サービス (大島社協)</li> </ul>

表3 三つの災害対応の比較

	1986年大島噴火	2000年三宅島噴火	2013年大島台風26号
8. 帰島プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>1986/12/12 気象庁予知連「伊豆大島の火山活動に関する火山噴火予知連絡会の統一見解」の公表と同日の東京都災害対策本部にて帰島を決定。</li> <li>1986/12/19 「かめりあ丸」を第1便として、12/22にかけてほとんどの島民が帰島。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2003/10月三宅島帰島プログラム準備検討会(国・都・三宅村)</li> <li>2004/6月三宅村安全確保対策専門家会議、7/20に見解発表「三宅村の帰島判断は是認できる」</li> <li>2004/7/20「帰島に関する基本方針」(村長)</li> <li>2004/7/21 三宅村帰島支援対策本部(都) 2006/3/31 廃止</li> <li>2004/9月三宅村帰島計画、帰島・生活再開の手引き</li> <li>2005/1月「三宅村火山ガスに対する安全確保に関する条例」制定(都)</li> <li>2004/3月全住民に新規公営住宅の入居希望調査、7月に全住民に詳細調査、P.210</li> </ul>	
1) 帰島決定経緯			
2) 一時(短期)帰島プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>1986/11/23-26 住民代表84名の一時帰島。</li> <li>1986/11/29 基幹的要員の帰島(消防団員、行政機関、インフラ関係職員、医療機関等)の572名の帰島。</li> <li>1986/12/3-6 島民日帰り帰島(集落ごとに実施日決定、1世帯1名)約2,700名の島民が日帰り帰島。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2001/7月から日帰り帰島事業</li> <li>2003/3月伊豆地区に「活動火山対策避難施設」(302人収容)</li> <li>2003/1月からは東海汽船が週三便就航。</li> <li>2003/4月から短期滞在帰島が実施、合わせて日帰り帰島事業も実施、2004/12月まで。</li> </ul>	
9. 復旧復興・振興事業			
1) 復興計画の枠組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>1987/1/21 伊豆大島噴火対策会議(復興を図る)</li> <li>1987/2/4 東京都「大島町の復興(振興)の基本的考え方」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクコミュニケーション(2004/4月までに合計65回、述べ1,568名)</li> <li>2004/9月三宅村帰島計画(方針1:火山ガスに対する安全確保対策、方針2:集落の安全対策・インフラ整備等、方針3:生活再建対策)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014/3月 東京都伊豆大島土砂災害対策検討委員会報告書</li> <li>2014/9月 大島町復興計画(柱1:被災者生活支援、柱2:地域基盤・インフラの復旧、柱3:産業・観光復興支援、柱4:防災まちづくりの強化)</li> </ul>
2) 防災施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>1987/1月伊豆大島避難施設緊急整備計画事業認可。①避難路ともなる道路の新設改良、②岡田・元町・波浮の避難港としての改良整備、③避難壕建設、④学校体育館・公民館の不燃堅牢化。</li> <li>長沢砂防災害復旧事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急対策:41渓流に対して、1/100年確率降雨の計画流出土砂量に対して、整備率50%をめざす。ハザードマップ作成</li> <li>恒久対策:対象227渓流、計画流出土砂量に対する整備、ハザードマップ改訂版の作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大金沢の流路改修と導流堤整備</li> <li>表面崩壊急傾斜地の山腹斜面工事(緑化工を含む)</li> <li>岡田港船客待合所改築</li> </ul>
3) 住宅再建支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接住家被害は無いため特に無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>村営住宅:建替54戸、補修96戸、新規建設60戸。</li> <li>帰島生活再建支援制度(150万円)</li> <li>引越プロジェクト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町営住宅建設:元町(14戸)、岡田(10戸)</li> <li>住家再建に対して被災者生活再建支援金に加えて町独自の助成制度。</li> </ul>
10. 生活回復に向けたボランティア活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>帰島後の支援活動について、組織立った市民ボランティア活動の記録は未確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三宅村社会福祉協議会の活動</li> <li>2000/9/8 三宅島災害・東京ボランティア支援センター」設立(主要構成団体として、三宅村社会福祉協議会、東京災害ボランティアネットワーク、東京ボランティア市民活動センター、東京ハンディキャップ連絡会)</li> <li>2000/9月三宅島児童・生徒支援センター(三宅村社会福祉協議会)</li> <li>2005/1-10月計4回、三宅島帰島支援ボランティアの活動に関する庁内連絡会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10/18 大島社協が東京都社会福祉協議会等のサポートも受け大島社協災害ボランティアセンター開設(合わせて、初めて「東京都災害ボランティアセンター」が開設された)</li> <li>2014/2 大島社協ボランティアセンターに改称、生活支援相談員2名の配置。</li> </ul>
1) 体制			
2) 主な活動プログラム		<ul style="list-style-type: none"> <li>2007/21-23 東京災害ボランティアネットワークによる降灰除去作業ボランティア活動</li> <li>三宅島島民電話帳</li> <li>「みやけの風」(毎週発行)</li> <li>2005/2/1-8/23 帰島支援、島内引越サポート事業、生活環境サポート事業(降灰除去、カヤ・竹・草刈、廃家財搬出清掃)、ふれあい訪問事業</li> <li>2005/10/5 みやけじま&lt;風の家&gt;開設、高齢者など島民が「つどう場」の提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害ボランティア活動内容:土砂除去、家財道具等の運び出し・清掃、「あいべえ」での交流支援活動等、2014/2/28 災害復旧活動終了までの約100日間で述べ7,597人が活動。</li> <li>「かわら版」災害ボランティアセンターの活動や支援受付をお知らせ。</li> <li>島内の日常的なボランティア活動へ:伊豆大島コミュニティぼらん、ピーチ・グリーン活動</li> <li>2014/9 災害ボランティア入門セミナー</li> <li>2014/11 大島復興交流プログラム</li> </ul>

表4 1980年,2000年,2020年の人口・世帯の推移

	2020年					2000年					1980年				
	人口	世帯数	高齢 化率	15歳 以下 人口率	単独 世帯率	人口	世帯数	高齢 化率	15歳 以下 人口率	単独 世帯率	人口	世帯数	高齢 化率	15歳 以下 人口率	単独 世帯率
大島町	7,102	3,657	38.2%	10.0%	51.4%	9,224	4,109	26.0%	13.2%	35.7%	10,734	3,974	14.4%	22.2%	24.6%
利島村	327	193	24.5%	15.3%	62.7%	302	169	23.8%	12.3%	48.5%	278	126	15.5%	18.0%	30.2%
新島本村	2,441	1,160	39.6%	11.1%	40.0%	3,147	1,205	30.7%	11.8%	25.6%	3,684	1,121	14.8%	20.7%	15.3%
神津島村	1,855	804	31.6%	14.8%	35.9%	2,144	766	23.7%	17.8%	25.2%	2,210	617	10.6%	22.5%	14.7%
三宅村	2,273	1,376	39.3%	9.9%	59.5%	—	—	—	—	—	4,228	1,640	13.8%	19.8%	25.4%
御蔵島村	323	187	18.0%	18.6%	64.2%	308	175	17.5%	18.5%	58.3%	225	119	12.0%	16.4%	52.1%
八丈町	7,042	3,758	39.8%	11.3%	49.1%	9,488	4,343	25.1%	14.7%	37.6%	10,244	3,680	14.4%	22.3%	22.7%
青ヶ島村	169	118	18.3%	12.4%	76.3%	203	115	12.8%	19.7%	62.6%	192	90	12.5%	21.4%	53.3%
小笠原村	2,929	1,457	14.1%	14.2%	59.5%	2,824	1,355	8.1%	13.6%	57.3%	1,879	745	6.4%	18.5%	47.9%
全国	—	—	28.6%	11.9%	38.0%	—	—	17.4%	14.6%	27.6%	—	—	9.1%	23.5%	15.8%